

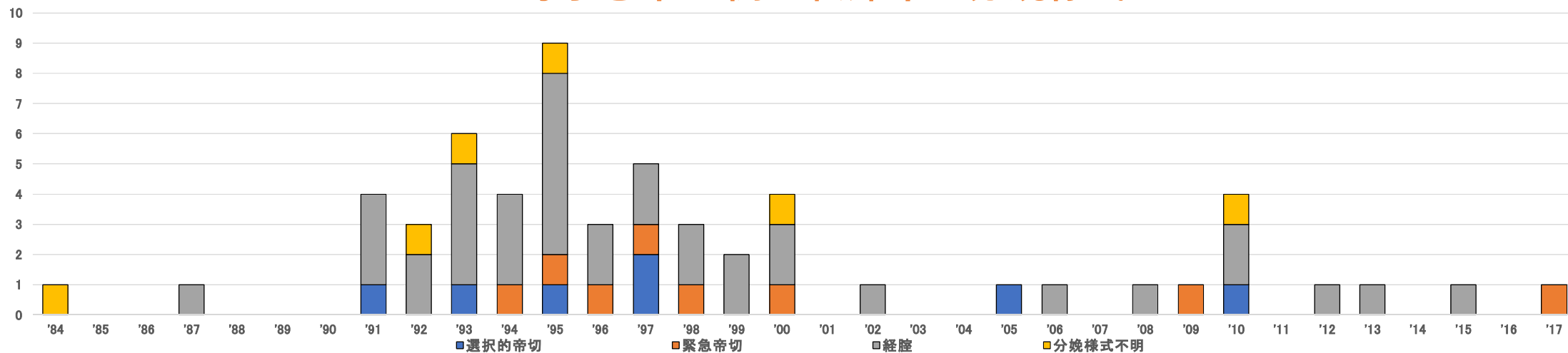
HIV母子感染の 国内分娩例に関する検討

1)奈良県総合医療センター 産婦人科

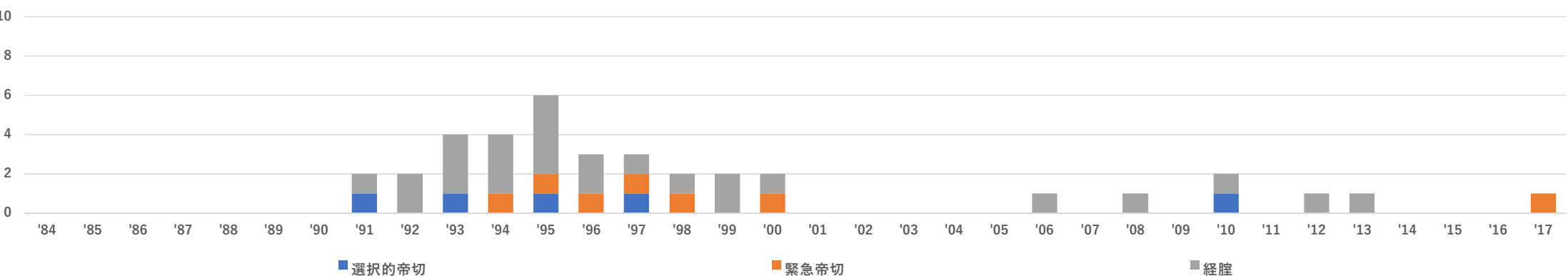
2)厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究」班

杉浦敦^{1) 2)}、山中彰一郎¹⁾²⁾、竹田善紀²⁾、市田宏司²⁾、中西美紗緒²⁾、
箕浦茂樹²⁾、松田秀雄²⁾、高野政志²⁾、桃原祥人²⁾、小林裕幸²⁾、佐久本薫²⁾、
太田寛²⁾、石橋理子^{1) 2)}、藤田綾^{1) 2)}、高橋尚子²⁾、吉野直人²⁾、山田里佳²⁾、
定月みゆき²⁾、田中瑞恵²⁾、外川正生²⁾、喜多恒和^{1) 2)}

HIV母子感染58例の転帰年と分娩様式

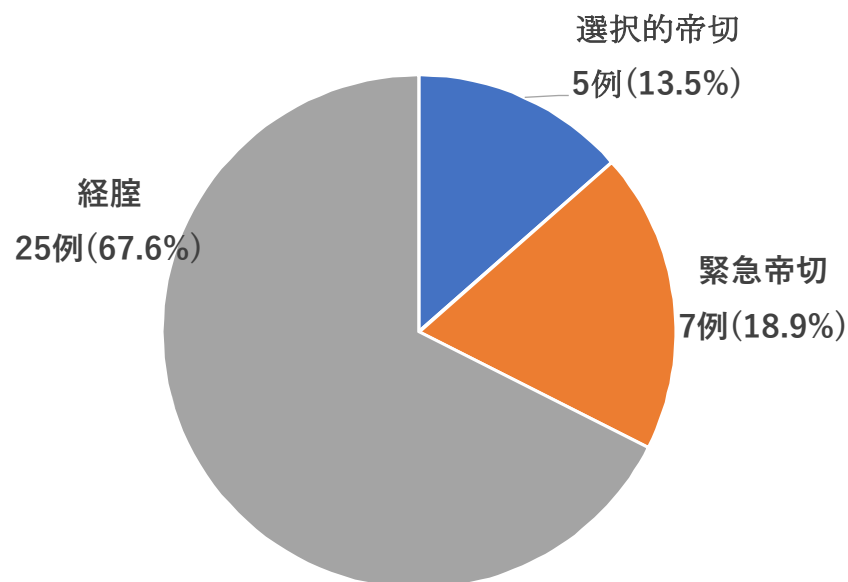


母子感染、日本転帰37例の転帰年と分娩様式

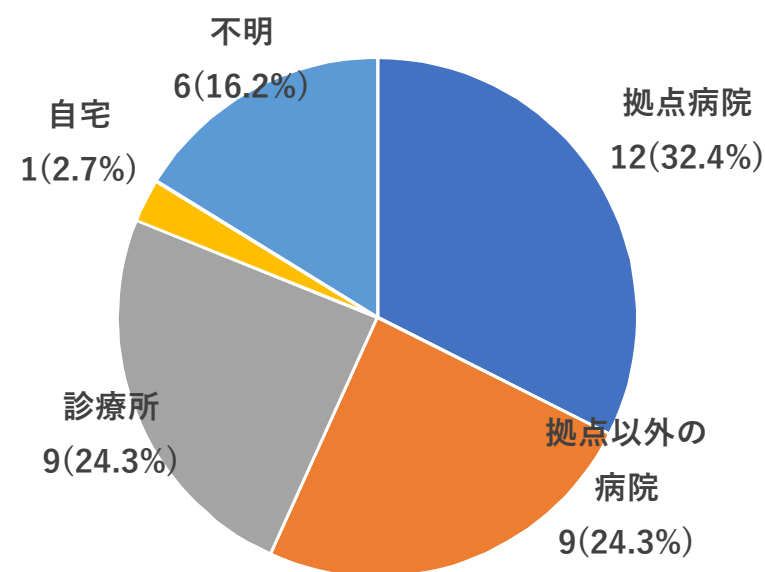


2000年以降減少傾向にあるが、**ほぼ毎年**母子感染が生じている
近年は**多くが日本転帰例**である

分娩様式



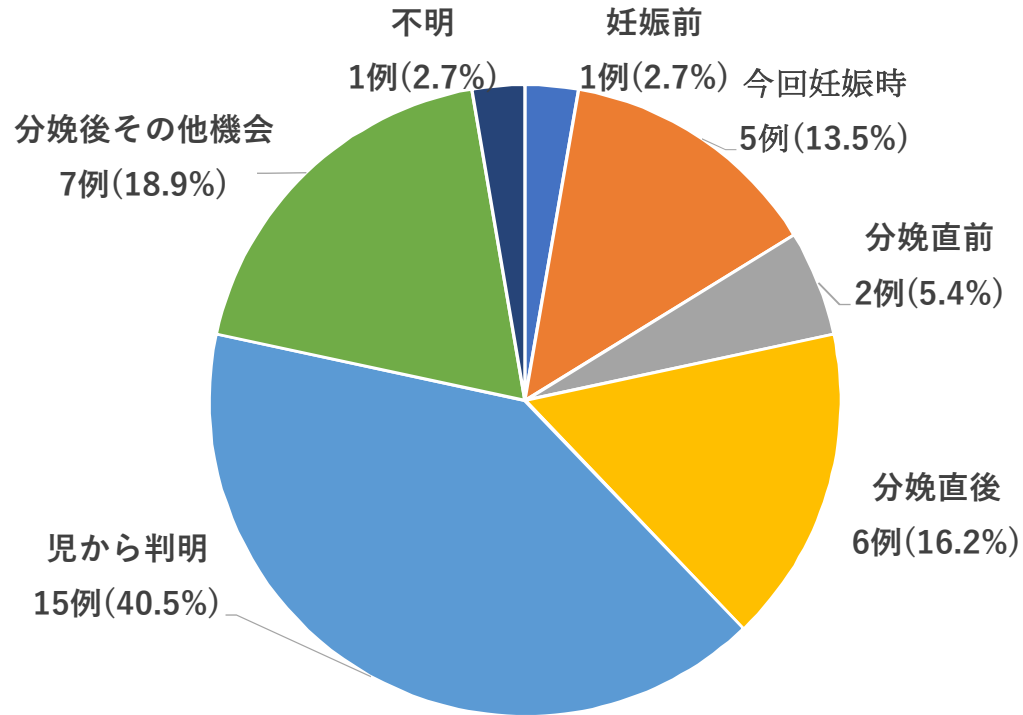
転帰場所



分娩様式は**経膣分娩が2/3以上**を占める
(経膣分娩は、現在HIV感染妊娠全体の8.0%のみである)

転帰場所は、**HIV拠点病院が1/3**に過ぎない
(現在HIV感染妊娠全体の82.3%が、転帰場所はHIV拠点病院となっている)

感染判明時期



母子感染予防対策が施行可能となる妊娠前・妊娠中にHIV感染が判明している例は、HIV初期スクリーニング検査施行率が99.9%となっているのも関わらず、母子感染例では**15%**に過ぎない

近年のHIV母子感染例の特徴

- ・ cART施行、帝王切開分娩、断乳等といったHIV母子感染予防対策が完全に施行された例から、HIV母子感染は生じていない。
 - ・ 2000年以降の母子感染例において、完全な母子感染予防策が施行可能であった例はない。
 - ・ 2000年以降の母子感染例では、9例中7例(77.8%)が分娩後にHIV感染が判明している。
 - ・ 9例中4例(44.4%)は、妊娠初期HIVスクリーニング陰性例から母子感染が生じている。
- 現在までのHIV母子感染予防策では、母子感染を防ぐことが不可能であった症例が全てを占める
- HIVスクリーニング検査を複数回施行する？現実的には不可能？

【結論】

妊娠初期スクリーニング検査率の向上やcARTの発展といった母子感染予防対策の確立に伴い、**母子感染予防対策を妊娠初期から完全に施行し得た例では、母子感染は生じていない。**しかし現在の予防対策では防ぎようのないパターンでの母子感染が生じ始めている。

近年の母子感染は**妊娠初期スクリーニング陰性例から生じることが分かってきたため、**今後はHIV感染を疑った場合には積極的に、**妊娠・産褥期にHIVスクリーニング検査を複数回施行する**などを母子感染予防対策に追加する必要がある。

しかし臨床症状等からHIV感染を疑うことは非常に困難であり、**HIV感染は常に生じ得る**ことを社会啓発することが、母子感染予防策にとって最も大切になる可能性が高い。